



2021年4月13日

各 位

会 社 名 株式会社紀文食品
 代 表 者 名 代表取締役社長 堤 裕
 (コード番号：2933 東証市場第一部)
 問 合 せ 先 常務執行役員グループ統括室長 上野 勝
 (TEL 03-6891-2600)

東京証券取引所市場第一部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2021年4月13日に東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2021年3月期(2020年4月1日から2021年3月31日)における当社グループの業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2021年3月期 (予想)		2021年3月期 第3四半期累計期間 (実績)		2020年3月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率	対売上 高比率	
売 上 高	100,587	100.0	△1.6	76,452	100.0	102,252	100.0
営 業 利 益	3,471	3.5	26.0	3,229	4.2	2,754	2.7
経 常 利 益	2,959	2.9	28.3	2,854	3.7	2,307	2.3
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	2,039	2.0	107.4	2,058	2.7	983	1.0
1株当たり当期 (四半期)純利益	106円20銭		107円19銭		51円19銭		
1株当たり配当金	12円00銭		—		5円00銭		

(注) 2020年3月期(実績)、2021年3月期第3四半期累計期間(実績)及び2021年3月期(予想)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。なお、当社は、基準日(2021年3月31日)を超えての新株式発行となることから、2021年3月期(予想)において、発行済株式総数の増加は見込んでおりません。

【2021年3月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループの見通し

当社グループでは、「食を通じておいしさと楽しさを提供し、お客様の明るく健康な生活に貢献する会社」というビジョンのもと、食に関する幅広い事業展開を行い、社会の発展と豊かなライフスタイルの確立に貢献するグローバルな企業グループを目指しております。

当社グループは当社及び連結子会社14社、非連結子会社1社、持分法適用会社3社により構成され、日本国内において水産練り製品・惣菜・水産珍味等の製造販売、農水産物の輸出入・仕入販売を行う「国内食品事業」、海外において水産練り製品等の製造販売、農水産物の輸出入を行う「海外食品事業」、日本国内において食品の運送、その他食品に関連した事業を行う「食品関連事業」の3事業を主力事業として事業活動を行っております。

2021年3月期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、政府の経済対策等により一部に持ち直しの動きがあるものの、企業収益の減少や雇用情勢の悪化等先行きは不透明な状況のまま推移しております。

当社グループ関連業界におきましては、国内外とも小売市場では消費者の生活様式と購買動向の変化を背景とした内食需要が増加しているものの、飲食店向け等の業務用市場は低迷を続けており、物流コストや人件費の上昇等も見込まれる等依然として厳しい経営環境となっております。

このような環境下において、当社グループでは、付加価値の高い魅力ある商品開発に取組み、高まる健康志向や簡便志向、ロングライフ需要にお応えする製品を投入することで売上の確保を図るとともに、原材料の安定した購入、生産性向上、コスト削減に取組み利益の拡大に努めました。また、食生活を支える社会的なインフラとしての役割を自認し、お客様に安全・安心な製品を安定して供給するため、従業員の感染防止策を徹底し事業活動を遂行しました。

これらの結果、2021年3月期の連結業績予想につきましては、売上高100,587百万円（前期比1.6%減）、営業利益3,471百万円（前期比26.0%増）、経常利益2,959百万円（28.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,039百万円（前期比107.4%増）を見込んでおります。

2. 業績予想の前提条件

上記業績予想は、当期第3四半期累計期間（国内食品事業・食品関連事業は2020年4月～12月、海外食品事業は2020年1月～9月）の実績数値に第4四半期（国内食品事業・食品関連事業は2021年1月～3月の予想、海外食品事業は2020年10月～12月の月次管理ベースの実績）の数値を加算して策定しております。

また、当社グループの主力商品である水産練り製品・惣菜は冬季におでん・鍋物等に向けての需要が高まることと12月におせち料理としての売上が集中するため、第3四半期に売上高、営業利益が偏重する傾向にあります。なお、前期及び当期における当社グループの各四半期における売上高及び通期の売上高に対する割合、営業利益は次のとおりであります。

	2020年3月期実績				2021年3月実績 ※第4四半期は予想			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高(百万円)	21,208	23,213	32,843	24,988	21,297	22,989	32,165	24,135
(通期割合%)	(20.7%)	(22.7%)	(32.1%)	(24.4%)	(21.2%)	(22.8%)	(32.0%)	(24.0%)
営業利益	△302	△294	2,684	665	△100	△8	3,337	242

(1) 売上高

売上高につきましては、当社及び子会社ごとに得意先別に品目ごとの前期における販売数量、販売単価の実績及び予算策定時までの月次トレンドをベースに、予算年度における新商品発売、商品リニューアル及び販売促進の方針、市場動向、得意先の出店政策等を得意先と共有・協議した結果を反映して販売数量と販売単価の予測を行い、それらに乗じることで売上計画を策定しております。なお、販売機能のみを有する子会社は、上記に準じて得意先別または商品カテゴリー別に売上計画を策定しております。

国内食品事業

個人のお客様を中心とした食品スーパー等においては、春夏期の新商品が好調であったこと、年間を通じて取組んでいる「水産練り製品は良質なたんぱく質を手軽に摂取できるヘルシーな食品」や「糖質0g 麺®は低糖質だけでなく食物繊維も豊富(一袋でレタス3個分)」等の商品の健康価値を訴求する販売促進策が奏功したこと、正月関連商品が堅調であったことに加えて、コロナ禍による消費行動変化の後押しを受けたことにより好調に推移いたしました。一方、緊急事態宣言以降のコンビニエンスストアの来店客数の減少とレジ横おでんの縮小や、飲食店の営業時間の短縮等により、これらに関連する売上は減少いたしました影響は軽微でありました。これらによりセグメント売上高は、75,611百万円(前期比1.3%増)を見込んでおります。

海外食品事業

お客様の健康志向をとらえた「ヘルシー・ヌードル(糖質0g 麺®)」が米国で大きく伸長したことや、コロナ禍によるステイホームの影響で同じく米国や香港、シンガポールで小売部門への水産練り製品の卸売が拡大したこと等の押上げ要因があった一方で、現状では回復傾向にあるもののアジア・欧米諸国の感染拡大が深刻化した4月以降、飲食店の営業中止により業務用部門は大幅に落ち込みました。

この影響を最も受けたタイランドをはじめ、中国、ヨーロッパでのカニ風味かまぼこの売上が大きく減少しました。これらによりセグメント売上高は、13,952百万円(前期比12.3%減)を見込んでおります。

食品関連事業

当セグメントの中心である運送事業においては、コロナ禍の影響で百貨店の共同配送、コンビニエンスストア向けや土産用、業務用の物量が大幅に減少し、小売向けの物量は増加したものの苦戦いたしました。これらによりセグメント売上高は、23,906百万円(前期比5.0%の減)を見込んでおります。これらからセグメント間の内部売上高12,882百万円を控除し、2021年3月期の売上高は100,587百万円(前期比1.6%減)を見込んでおります。

(2) 売上原価

売上原価については、当社及び子会社ごとに、品目別の原材料費、労務費、その他製造経費について前期実績をベースに原材料単価、歩留、製造工数、昇給、その他製造経費の増減予測等を反映し、これに計画数量を乗じて売上原価計画を策定しております。なお、販売機能のみを有する子会社は、仕入先ごとまたは商品カテゴリーごとに前期の仕入原価率をベースに増減予測等を反映し、売上原価計画を策定しています。

2021年3月の売上原価は、全社で76,130百万円(前期比3.0%減)を見込んでおります。主な減少要因は、国内食品事業における製品販売増による工場稼働の向上に伴う効率良化やコロナ禍で流通業の特売抑制による粗利向上、食品関連事業における配送価格の改定による原価低減によるものであります。

(3) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は当社及び子会社ごとに、売上高と連動する運送費等は前期の対売上高比率をベースに、人件費は各社ごとの人員計画に基づき予算年度の昇給等を加味して、その他費用については、前期実績をベースに予算年度の増減予測を加味して計画を策定しております。

2021年3月の販売費及び一般管理費は、全社で20,987百万円（前期比0.2%の減）を見込んでおります。この主な要因は、国内食品事業における売上増加及び配送料の値上げ等に起因する運送費及び物流協賛金（流通業の配送センターに製品を一括納品することで生じる個店配送・仕分けの負担金）の増加208百万円（前期比7.4%の増）、国内食品事業におけるコロナ禍影響に起因する販売促進費の減少150百万円（前期比20.4%の減）、全セグメントにおける出張や外出の自粛に起因する旅費交通費の減少179百万円（前期比54.6%の減）であります。

(4) 営業利益

国内食品事業

当セグメントの営業利益は2,332百万円（前期比52.6%増）を見込んでおります。売上の増加に伴う営業利益の増加に加えて、売上原価の縮減による営業利益の増加を見込んでおります。

海外食品事業

当セグメントの営業利益は680百万円（前期比13.7%減）を見込んでおります。コロナ禍の影響による売上減少に伴う営業利益の減少を見込んでおります。

食品関連事業

当セグメントの営業利益は447百万円（前期比4.9%増）を見込んでおります。中心である運送事業でのコロナ禍の影響による売上減少に伴う営業利益減少、配送価格の改定による利益率の改善に伴う営業利益増加を見込んでおります。

これらにセグメント利益の調整額12百万円を加算し、2021年3月の営業利益は3,471百万円（前期比26.0%増）を見込んでおります。

(5) 営業外収益・費用、経常利益

営業外収益は130百万円（前期比50.9%減）を見込んでおります。主に受取配当金、持分法による投資利益であり、前期差は為替差益の減少を見込んでおります。

営業外費用は642百万円（前期比9.7%減）を見込んでおります、主に支払利息であります。

以上により経常利益は、2,959百万円（前期比28.3%増）を見込んでおります。

(6) 特別利益・損失、親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は5百万円（前期比69.9%減）を見込んでおります。主に投資有価証券売却益であります。

特別損失は90百万円（前期比63.3%減）を見込んでおります。主に減損損失70百万円（内、北海道恵庭工場の設備に係る減損損失60百万円）、各工場の設備更新等に伴う固定資産除売却損15百万円であります。

以上から法人税等及び非支配株主に帰属する当期純利益を控除した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は2,039百万円（前期比107.4%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以 上

2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年4月13日

上場会社名 株式会社紀文食品 上場取引所 東
 コード番号 2933 URL https://www.kibun.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堤 裕
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員グループ統括室長 (氏名) 上野 勝 TEL 03 (6891) 2600
 兼経営戦略部長
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績 (2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	76,452	—	3,229	—	2,854	—	2,058	—
2020年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 1,852百万円 (—%) 2020年3月期第3四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	107.19	—
2020年3月期第3四半期	—	—

(注) 1. 2020年3月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2020年3月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2021年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	60,394	5,348	8.6
2020年3月期	52,379	3,604	6.6

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 5,169百万円 2020年3月期 3,450百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	—	—	5.00	5.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期 (予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,587	△1.6	3,471	26.0	2,959	28.2	2,039	107.5	106.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	19,208,181株	2020年3月期	19,208,181株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	-株	2020年3月期	-株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	19,208,181株	2020年3月期3Q	-株

（注）2020年3月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2020年3月期第3四半期の期中平均株式数を記載していません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、政府の経済対策等により、個人消費や生産・輸出については穏やかな持ち直しの兆しはあるものの、企業収益の減少や雇用情勢の悪化等、景気は先行き不透明な状況のまま推移しております。

当社グループ関連業界におきましては、国内外とも小売市場では消費者の生活様式と購買動向の変化を背景とした内食需要が引き続き増加しているものの、飲食店向け等の業務用市場は低迷を続けており、物流コストや人件費の上昇等も見込まれる等依然として厳しい経営環境となっております。

このような環境下において、当社グループでは「食を通じておいしさと楽しさを提供し、お客様の明るく健康な生活に貢献する会社」というビジョンのもと付加価値の高い魅力ある商品開発に取組み、高まる健康志向や簡便志向、ロングライフ需要にお応えする製品を投入することで売上の確保を図るとともに、原材料の安定した購入、生産性向上、コスト削減に取り組み利益の拡大に努めました。

また、食生活を支える社会的なインフラとしての役割を自認し、お客様に安全・安心な製品を安定して供給するため、社員の感染防止策を徹底し事業活動を遂行してまいりました。

これらの結果、経営成績は、売上高764億52百万円、営業利益32億29百万円、経常利益28億54百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益20億58百万円となりました。

なお、当社グループの業績は、主要な事業である水産練り製品の需要が特に秋冬期に集中するため、季節変動があります。

連結業績（2021年3月期 第3四半期連結累計期間）

	売上高		営業利益又は 営業損失（△）
	金額（百万円）	百分比（％）	金額（百万円）
当連結会計年度の第1四半期連結会計期間 （4月～6月）	21,297	27.9	△100
当連結会計年度の第2四半期連結会計期間 （7月～9月）	22,988	30.0	△8
当連結会計年度の第3四半期連結会計期間 （10月～12月）	32,165	42.1	3,337
合計	76,452	100.0	3,229

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（各セグメントの売上高は、外部顧客に対するものであります。）

（国内食品事業）

国内食品事業では、国内において食品の製造及び販売を行っております。

個人のお客様を中心とした食品スーパー等においては、春夏期の新商品が好調であったこと、年間を通じて取り組んでいる商品の健康価値を訴求する販売促進策が奏功したこと、正月関連商品が堅調であったことに加えて、コロナ禍による消費行動変化の後押しを受けたことにより好調に推移いたしました。

一方、緊急事態宣言以降、都心立地の多いコンビニエンスストアの来店客数の減少とレジ横おでん販売の縮小や飲食店の営業時間の短縮等により、これらに関連する売上は減少したものの影響は軽微でありました。

以上の結果、当セグメントの売上高は569億47百万円となり、セグメント利益は23億43百万円となりました。

（海外食品事業）

海外食品事業では、海外において食品の製造及び販売を行っております。

お客様健康志向をとらえた「Healthy Noodle(糖質0g麺)」が米国で大きく伸長したことや、コロナ禍によるステイホームの影響で同じく米国や香港、シンガポールで小売部門への練り製品の卸売が拡大したこと等の押上げ要因があった一方で、現状では回復傾向にあるもののアジア・欧米諸国の感染拡大が深刻化した4月以降、飲食店の営業中止により業務用部門は大幅に落ち込みました。この影響を最も受けたタイをはじめ、中国、ヨーロッパでのカニカマの売上が大きく減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は62億94百万円となり、セグメント利益は4億37百万円となりました。

(食品関連事業)

食品関連事業では、国内において食品の運送、その他食品に関連した事業を行っております。

当セグメントの中心である運送事業においては、コロナ禍の影響で百貨店の共同配送、コンビニエンスストア向け、業務用の物量が大幅に減少し、小売向けの物量は増加したものの苦戦いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は132億10百万円となり、セグメント利益は4億84百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は603億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ80億14百万円増加致しました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ85億36百万円増加し、301億24百万円となりました。これは主に、商品及び製品が12億13百万円減少した一方、現金及び預金が11億72百万円増加、受取手形及び売掛金が86億49百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ5億21百万円減少し、302億69百万円となりました。これは主に退職給付に係る資産が10億92百万円増加した一方、土地を売却したこと等により土地が14億71百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は550億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ62億70百万円増加致しました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ78億65百万円増加し、320億11百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が29億83百万円増加、短期借入金が33億30百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ15億94百万円減少し、230億34百万円となりました。これは主に繰延税金負債が4億22百万円増加した一方、長期借入金が19億76百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は53億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億44百万円増加致しました。これは主に為替換算調整勘定が2億54百万円減少した一方、利益剰余金が19億62百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は8.6%（前連結会計年度末は6.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の当社グループの業績予想は、売上高は前期比95.1%と下回るものの、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益については、いずれも2020年5月15日の「2020年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想を上回る見通しであることから、通期の業績予想を修正いたしました。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響につきましては、ライフスタイルの変容により内食需要が高まっております。一方、飲食店等の店舗向けの業務用商材の需要は落ち込むリスクが考えられます。

このような状況の中、2021年3月期の業績見通しについては、現時点において入手可能な情報に基づき算出しており、今後の感染症拡大により業績予想等に著しい変動が生じた場合には、業績予想等を変更する可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,560,759	3,732,955
受取手形及び売掛金	10,378,490	19,028,178
商品及び製品	4,385,668	3,172,602
仕掛品	261,782	206,196
原材料及び貯蔵品	3,018,179	3,487,535
その他	1,000,639	528,114
貸倒引当金	△17,501	△31,137
流動資産合計	21,588,018	30,124,446
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,334,875	6,073,712
機械装置及び運搬具（純額）	1,633,082	1,528,231
土地	7,290,436	5,818,482
その他（純額）	4,128,699	4,199,326
有形固定資産合計	19,387,094	17,619,753
無形固定資産	685,612	815,386
投資その他の資産		
投資有価証券	1,840,717	1,959,951
退職給付に係る資産	7,508,882	8,601,562
繰延税金資産	73,649	93,750
その他	1,299,026	1,180,367
貸倒引当金	△3,257	△905
投資その他の資産合計	10,719,017	11,834,725
固定資産合計	30,791,724	30,269,865
資産合計	52,379,742	60,394,311

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,059,344	11,042,904
短期借入金	4,877,788	8,208,687
1年内償還予定の社債	900,000	950,000
1年内返済予定の長期借入金	4,931,350	4,658,368
未払法人税等	283,799	165,595
賞与引当金	798,203	505,928
その他	4,296,001	6,480,159
流動負債合計	24,146,487	32,011,643
固定負債		
社債	1,625,000	1,600,000
長期借入金	16,431,097	14,454,651
繰延税金負債	2,206,051	2,628,164
環境対策引当金	3,899	—
退職給付に係る負債	171,620	175,550
資産除去債務	247,492	238,972
その他	3,943,769	3,937,002
固定負債合計	24,628,930	23,034,341
負債合計	48,775,418	55,045,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,425,800	4,425,800
利益剰余金	1,007,213	2,970,091
株主資本合計	5,433,013	7,395,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147,777	224,430
繰延ヘッジ損益	△3,744	△2,544
為替換算調整勘定	△557,983	△812,055
退職給付に係る調整累計額	△1,568,475	△1,635,929
その他の包括利益累計額合計	△1,982,426	△2,226,098
非支配株主持分	153,737	178,534
純資産合計	3,604,324	5,348,326
負債純資産合計	52,379,742	60,394,311

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	76,452,095
売上原価	57,363,288
売上総利益	19,088,807
販売費及び一般管理費	15,859,229
営業利益	3,229,578
営業外収益	
受取利息	1,611
受取配当金	34,870
助成金収入	23,205
持分法による投資利益	29,017
その他	15,189
営業外収益合計	103,894
営業外費用	
支払利息	433,905
その他	44,928
営業外費用合計	478,834
経常利益	2,854,637
特別利益	
固定資産売却益	303
投資有価証券売却益	3,994
特別利益合計	4,298
特別損失	
固定資産除売却損	13,836
投資有価証券売却損	2,864
減損損失	70,387
特別損失合計	87,088
税金等調整前四半期純利益	2,771,848
法人税、住民税及び事業税	295,845
法人税等調整額	381,796
法人税等合計	677,641
四半期純利益	2,094,206
非支配株主に帰属する四半期純利益	35,287
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,058,918

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	2,094,206
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	79,304
繰延ヘッジ損益	1,199
為替換算調整勘定	△254,346
退職給付に係る調整額	△66,887
持分法適用会社に対する持分相当額	△619
その他の包括利益合計	△241,349
四半期包括利益	1,852,856
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,815,246
非支配株主に係る四半期包括利益	37,610

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に係る会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響から、ライフスタイルの変容により内食需要が高まっております。一方、飲食店等の店舗向けの業務用商材の需要は落ち込むリスクが考えられます。

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が少なくとも一定期間続くものと仮定し、四半期連結財務諸表作成時までに入手可能であった実績等を考慮した結果、当第3四半期連結会計期間末の見積り（繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損損失等）に大きな影響を与えるものではないと判断しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、連結会計年度以降の当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症に関する仮定についての重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内食品事業	海外食品事業	食品関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	56,947,053	6,294,816	13,210,225	76,452,095	-	76,452,095
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,499,771	3,432,468	5,104,526	10,036,765	△10,036,765	-
計	58,446,824	9,727,284	18,314,751	86,488,861	△10,036,765	76,452,095
セグメント利益	2,343,941	437,059	484,689	3,265,690	△36,112	3,229,578

(注) 1 セグメント利益の調整額△36,112千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内食品事業」セグメント及び「食品関連事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、「国内食品事業」で68,703千円、「食品関連事業」で1,684千円であります。